

# 平成 25 年度第 1 回動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会

平成 25 年 10 月 24 日 10:00 ～ 12:00  
経済産業省別館共用 1031 会議室

## 議事次第

- (1) 平成 25 年度動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会の進め方について
- (2) 動植物園等に関する現状について
- (3) 環境省における生息域外保全の取組状況について
- (4) ヒアリング
  - ①公益社団法人 日本動物園水族館協会会長 山本茂行 氏
  - ②公益社団法人 日本植物園協会前会長 邑田仁 氏
- (5) その他

# 動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会の設置について

平成 25 年 10 月  
環境省自然環境局

## 1. 趣旨、背景

動物園、水族館、植物園、昆虫園等、動植物を飼養栽培する施設（以下「動植物園等」という。）は、動植物を飼養して展示する施設という役割だけでなく、絶滅の恐れのある希少な動植物の種の保存、生物多様性保全に関する教育、普及啓発の場として、我が国のみならず国際的にも生物多様性保全のための重要な役割を担ってきた。

動植物園等は、博物館法に基づく登録制度の対象になっているものの、種の保存、環境教育等の公的役割を担う動植物園等を位置づける法制度は存在していない。また、すべての動植物園等が種の保存や環境教育に取り組んでいるわけではなく、狭いおりで複数の動物を飼養するなど適切な動物の生活環境を確保できない施設も存在している状況にある中、種の保存や環境教育のさらなる推進や、適切な動物飼養への改善を求める声もある。

上記の背景を踏まえ、「動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会」を設置して、種の保存、環境教育等の公的機能の推進方策等について検討を行うこととする。

## 2. 検討会での検討内容

動植物園等の運営に関わる関係者、専門家等に対する調査、ヒアリングを行いながら、動植物園等に係る現状と課題を整理する。種の保存、環境教育、動物愛護等の公的役割を担う動植物園等のあり方、動植物園等の公的機能を推進するための方策の検討を行う。

検討会の委員は、法制度の専門家、種の保存や動物愛護の専門家、動植物園等の関係者等 7 人で構成する。

## 3. 検討スケジュール

H25 年度（動植物園の現状と課題の整理）

10 月 24 日 第 1 回検討会

日本動物園水族館協会、日本植物園協会の動向  
（日動水、植物園協会からのヒアリング）

11 月 28 日 第 2 回検討会

動物園・水族館・昆虫園・植物園の現状と課題  
（各動植物園からのヒアリング）

1月下旬頃 第3回検討会

動物愛護、環境教育

(NPO、環境教育実践団体等からのヒアリング)

2月下旬頃 第4回検討会

報告書とりまとめ

## H26年度以降 動植物園における公的機能の推進方策の検討

### 4. 検討委員名簿

打越 綾子	成城大学法学部教授	(行政学)
上河原 献二	滋賀県立大学環境科学部教授	(環境法・環境政策)
木下 直之	東京大学大学院人文社会系研究科教授	(文化資源学)
倉重 祐二	新潟県立植物園副園長	(植物園関係者)
小宮 輝之	公益財団法人東京動物園協会常務理事	(動物園関係者)
長谷川 淳一	京都市北区長	(地方行政)
米田久美子	(一財) 自然環境研究センター研究主幹	(希少種保全)

50 音順 敬称略

## 動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会設置要領

### 1. 目的

動植物園等公的機能推進方策のあり方検討会（以下「検討会」とする）は、動植物園等における種の保全、環境教育、動物愛護など公的機能を推進させる方策のあり方について、多様な知見に基づく意見を専門家から聴取することを目的として設置する。

### 2. 構成

検討会は、環境省から依頼された有識者をもって構成する。

### 3. 検討事項

検討会の検討事項は、動植物園等の公的機能に関する次の事項とする。

- ① 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保全に関すること。
- ② 環境教育に関すること。
- ③ 動物愛護に関すること。
- ④ その他動植物園等の公的機能に関すること。

### 4. 座長

- ① 検討会には座長を置き、座長は委員の互選により選任する。
- ② 座長は検討会の議事運営に当たる。
- ③ 座長は、必要に応じて、委員以外の有識者に対し、検討会への出席を求めることができる。
- ④ 座長に事故がある時には、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

### 5. 事務局

検討会の事務局は、自然環境局野生生物課が務める。ただし、環境省「平成25年度動植物園等の公的機能推進制度検討業務」の請負契約成立後は、請負者に移管する。

### 6. その他

検討会は、原則として公開とし、議事については議事要旨を公開するものとする。なお、資料についても原則公開とするが、公開することが不適切なものについては、座長の判断で非公開にできる。

### 6. 付則

この要領は平成25年10月4日より施行する。

## 日本の動物園・水族館・昆虫館・植物園の数

## (1) 日本の動物園

	博物館法		日動水 加盟園	備 考
	登録園	相当施設		
国公立園	2 (2)	30 (30)	69	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館法（ ）内は公益財団法人日本動物園水族館協会加盟園館数</li> <li>・HP 等では 164 施設以上の日動水非加盟園が、動物園として紹介されている（家畜の観光牧場を除く）。また、愛護法による動物展示事業者（観光牧場を含む）で日動水非加盟園は 300 施設以上になる。</li> </ul>
私立園	0	10 (8)	17	
計	2 (2)	40 (38)	86	

## (2) 日本の水族館

	博物館法		日動水 加盟園館	備 考
	登録園	相当施設		
国公立園	9 (9)	14 (13)	38	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館法（ ）内は公益社団法人日本動物園水族館協会加盟園館数</li> <li>・HP 等では 38 館以上の日動水非加盟園館が、水族館として紹介されている。</li> </ul>
私立園	1 (1)	17 (14)	25	
計	10 (10)	31 (27)	63	

## (3) 日本の昆虫館

	博物館法 (※)		施設連絡 協議会	備 考
	登録園	相当施設		
国公立園	1 (1)	1 (1)	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>※博物館法には昆虫館のカテゴリーはない。</li> <li>・HP 等では 22 施設以上の協議会不参加施設が、昆虫館として紹介されている。</li> </ul>
私立園	0	0	8	
計	1 (1)	1 (1)	22	

(4) 日本の植物園

	博物館法		協会加盟	備 考
	登録園	相当施設		
学 校 園	0	2 (2)	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館法（ ）内は公益社団法人日本植物園協会加盟園館数</li> <li>・日本植物園協会が定める区分に準じた。</li> <li>・植物園協会では1会員が複数の植物園を設置 ・管理しているケースがあり、協会加盟数は施設数と同数ではない。</li> <li>・HP等では250施設以上の植物園協会非加盟園が、植物園として紹介されている。</li> </ul>
国公立園	3 (2)	7 (7)	5 0	
私 立 園	1 (0)	1 0 (3)	1 1	
薬用植物園	1 (0)	0	3 8	
計	5 (1)	1 9 (12)	1 0 5	

出典：H23 社会教育調査（文部科学省 H25 公表）をもとに環境省にて補足修正

平成 25 年 10 月現在

## 博物館法で位置づけられた動物園・水族館・植物園一覧

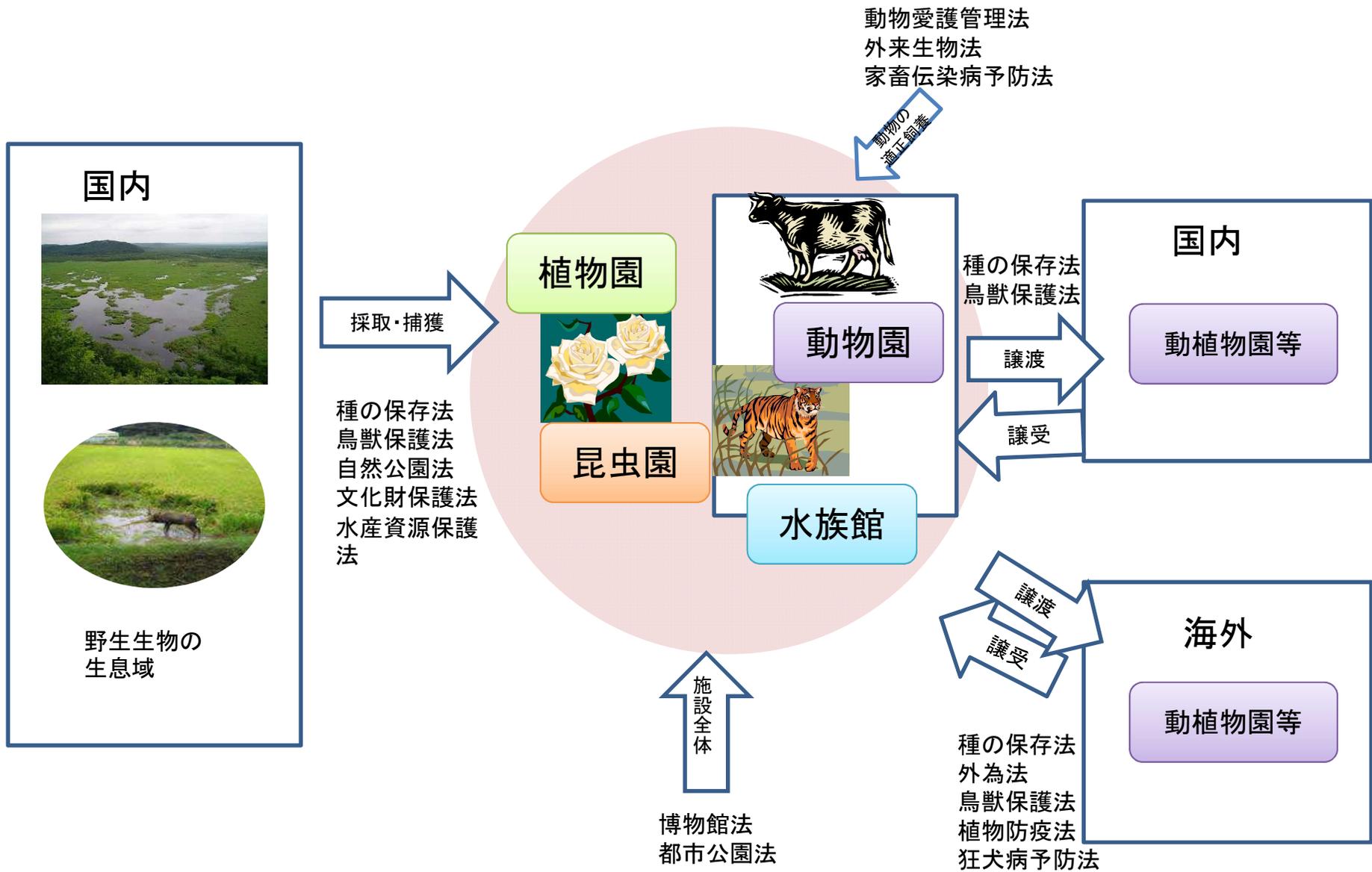
平成25年10月

	施設名	博物館法による位置づけ					協会等加盟			備考
		動物園	水族館	動植物園	植物園	その他	日動水	植物園	昆虫連絡	
北海道	おびひろ動物園	○					○			
	円山動物園	○					○			
	のぼりべつクマ牧場	○					×			
	北海道大学植物園				○			○		
	市立室蘭水族館		○				○			
	小樽水族館		○				○			
宮城県	千歳サケのふるさと館		○				○			
	仙台市八木山動物公園	○					○			
	マリニピア松島水族館		○				○			
茨城県	日立市かみね動物園	○					○			
	アクアワールド茨城県大洗水族館		○				○			
群馬県	群馬サファリパーク	○					○			
千葉県	千葉県立中央博物館					◎総合		○		
	犬吠埼マリニパーク		○				×			
	鴨川シーワールド		○				○			
東京都	東京都恩賜上野動物園	○					○			
	井の頭自然文化園	○					○			
	東京都多摩動物公園	○					○		○	
	国立科学博物館附属白金自然教育園					◎総合		○		筑波実験植物園として協会加盟
神奈川県	横浜市野毛山動物園	○					○			
	横浜市金沢動物園	○					○			
	よこはま動物園ズーラシア	○					○			
	油壺マリニパーク		○				○			
	新えのしま水族館		○				○			
	東京農業大学植物園				○			○		
新潟県	横浜八景島シーパラダイスアクアリゾート		○				○			
	佐渡市立佐渡植物園				◎			×		
	上越市立水族博物館		◎				○			
富山県	長岡市寺泊水族館		◎				○			
	魚津水族館		◎				○			
石川県	のとじま臨海公園水族館		◎				○			
山梨県	甲府市遊亀公園附属動物園	○					○			
長野県	市立大町山岳博物館					◎総合	○			
岐阜県	世界淡水魚水族館アクア・トぎふ		○				○			
	富士自然動物園(富士サファリパーク)	○					○			
	浜松市動物園	○					○			
静岡県	熱川バナナ・ワニ園			○			○	×		
	伊豆シャボテン公園			○			○	○		
	下田海中水族館		○				○			
	東海大学海洋科学博物館		○				○			
	伊豆三津シーパラダイス		○				○			
	日本モンキーパーク	◎					○			
愛知県	碧南海浜水族館		◎				○			
	名古屋市東山動植物園			○			○	○		
	豊橋総合動植物公園			○			○	○		
	南知多ビーチランド		○				×			
三重県	名古屋港水族館		○				○			
	志摩マリニランド		○				○			
	鳥羽水族館		○				○			
滋賀県	二見シーパラダイス		○				○			
京都府	琵琶湖博物館					◎総合	○			
大阪府	京都市動物園	○					○			
	大阪市天王寺動物園	○					○			
	みさき公園	○					○			
兵庫県	大阪市立大学理学部附属植物園				○			○		
	神戸市王子動物園	○					○			
	姫路市立動物園	○					○			
	神戸市立須磨海浜水族館		○				○			
	城崎マリニワールド		○				○			
	姫路市立水族館		○				○			
	六甲高山植物園				○			○		
	神戸市立森林植物園				○			○		
奈良県	宝塚ガーデンフィールズ				○		○			H25.12閉園予定
	橿原市昆虫館					◎自然史			○	
	春日大社万葉植物園				◎			×		
和歌山	太地町立くじらの博物館					◎自然史	○			
	南紀白浜アドベンチャーワールド	○					○			
	串本海中公園センター		○				○			
岡山県	京都大学白浜水族館		○				○			
	市立玉野海洋博物館(渋川マリニ水族館)		◎				○			
広島県	池田動物園	○					○			
	広島市安佐動物園	○					○			
	福山市立動物園	○					○			
山口県	宮島水族館		○				○			
	周南市徳山動物園	○					○			
香川県	下関市立しものせき水族館		○				○			
	新屋島水族館		○				×			
愛媛県	愛媛県立とべ動物園	○					○			
	桂浜水族館		◎				○			
高知県	わんぱくこうちアニマルランド	○					○			
	高知県立牧野植物園				○			○		
福岡県	福岡市動物園	○					○			
	香椎花園				○			×		
佐賀県	海の中道海洋生態科学館		○				○			
	中富記念くすり博物館薬木薬草園					◎歴史		×		
長崎県	西海国立公園九十九島動植物園			○			○	○		
	長崎バイオパーク			○			○	×		
	長崎ペンギン水族館		○				○			
熊本県	九十九島水族館「きらら」		○				×			
	熊本市動植物園			○			○	○		
大分県	九州自然動物公園アフリカンサファリ	○					○			
	大分マリニパレス水族館「うみたまご」		○				○			
鹿児島県	宮崎市フェニックス自然動物園	○					○			
	鹿児島市平川動物公園	○					○			
沖縄県	長崎鼻パーキングガーデン			○			×	×		
	かごしま熱帯植物園・パームガーデン				○			×		
	沖縄美ら海水族館		◎				○			
	沖縄こどもの国	○					○			
沖縄県	おきなわワールド文化王国				○			×		
	東南植物楽園				○			×		
集計		◎10	◎32	◎8	◎31	◎8	◎20	◎11	◎7	

◎:登録博物館  
○:博物館相当施設○:加盟  
×:未加盟  
無:対象外

H23社会教育調査を元に環境省にて補足修正

# 動植物園等に関する法律



## 動植物園等の運営等に関する法律について

### 1. 動植物園等の施設全体に関わる法律

#### (1) 博物館法（昭和 26 年法律第 285 号）

- 博物館の定義：歴史、芸術、民族、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、リクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関
- 博物館は、教育基本法体系上の「社会教育施設」としての位置づけ
- 博物館の登録審査基準を満たす動物園、植物園、水族館は、自然系博物館として登録(都道府県の教育委員会等に備える博物館登録原簿に登録)
- 文部科学大臣又は都道府県知事による博物館相当施設の指定
- 文部科学大臣による博物館の設置・運営上の基準の策定、公表（別紙参照）

#### (2) 都市公園法（昭和 31 年法律第 79 号）

- 植物園、温室、分区園、動物園、動物舎、水族館、自然生態園、野鳥観察所、動植物の保護繁殖施設は「公園施設」として位置づけられている。
- 公園施設の設置基準への適合
  - 上記の公園施設に係る建築物の建築面積の総計が都市公園の敷地面積の割合
    - 国設置の都市公園：100 分の 10 以内
    - 自治体設置：100 分の 10 を限度として条例で定める割合

### 2. 動植物等の展示、保護増殖等において手続き等が必要な法律

#### (1) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年法律第 75 号）

- 動物園、植物園、水族館等における国内希少野生動植物種・緊急指定種の展示、保護増殖等のための採取、捕獲に係る環境大臣の許可（学術研究又は繁殖の目的）が必要。
- 認定保護増殖事業として実施する行為には捕獲許可等が不要。
- 希少野生動植物種の譲渡等に係る環境大臣の許可（学術研究又は繁殖の目的）が必要。  
（博物館法の博物館及び相当施設での繁殖・展示等の際の適用除外）
- 海外の動植物園等との間での譲渡しのための特定国内希少野生動植物種（商業的に繁殖可等）以外の国内希少野生動植物種の輸出（輸入）は、適法な捕獲であること、及び国際的に協力して学術研究又は繁殖をする目的であって種の保存に支障がない旨の環境大臣の認定書の交付（輸出国の政府機関の発行する証明書）を受けていることが必要。

## (2) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）

- 動物園における鳥獣（鳥類又はほ乳類に属する野生動物）の展示、保護増殖等のための捕獲に係る都道府県知事又は環境大臣の許可（博物館、動物園その他これに類する施設における展示目的）が必要。
- 許可を受けて捕獲した鳥獣（狩猟鳥獣以外）を飼養する場合は都道府県知事への登録が必要。登録鳥獣を譲渡等行う場合は都道府県知事へ届出。
- 海外の動物園等との間での鳥獣及び加工品（環境省令で定めるもの）の譲渡等に際して、鳥獣の輸出に係る適法捕獲等証明書の添付、輸入に係る鳥獣の適法捕獲・輸出許可証明書の添付が必要。

## (3) 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）

- 公園事業（公園計画に基づいて執行する事業で国立公園等の保護又は利用のための施設）として「植物園、動物園、水族館」を規定。
- 特別地域・海域公園地区において、国立公園及び国定公園ごとに環境大臣が指定する動物、高山植物その他の植物を、特別保護地区においては、あらゆる動物、植物（木竹以外）を捕獲又は採取する際に、環境大臣・都道府県知事による許可（学術研究その他の公益上必要でその場所以外では目的が達せられない場合、絶滅危惧種の場合は保護増殖を目的とし、当該地域での保存に資する場合）が必要。

## (4) 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）

- 天然記念物として指定されている動植物を採取する際に文化庁長官の許可が必要。

## (5) 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成 16 年法律第 78 号）

- 動植物園等による特定外来生物の捕獲・採取、運搬は主務大臣以外の者による防除として主務大臣の確認を受けることができる。
- 動植物園等による特定外来生物の飼養にあたっては主務大臣の許可（博物館、動物園その他これに類する施設における展示目的）が必要。特定飼養等施設の基準の遵守義務あり。
- 飼養許可を受けた動植物園等に対する許可数量内の譲渡しは可能。

## (6) 水産資源保護法（昭和 26 年法律第 313 号）

- 水産資源の保護培養のため必要がある場合、水産動植物の採捕に係る農林水産大臣又は都道府県知事による禁止又は許可
- 都道府県知事による保護水面の指定、具体的な規制の内容は都道府県漁業調整規則によって定められる。

### **3. 動物愛護、衛生関係等の法律**

#### **(1) 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）**

##### ○動物取扱業の登録

・哺乳類、鳥類又は爬虫類に属するものを保管、展示する動物園、水族館は、第1種動物取扱業又は第2種動物取扱業としての都道府県知事への登録又は届出が義務づけられている。

・第1種動物取扱業の登録にあたっては、動物の健康及び安全の保持その他動物の適正な取扱いの確保に関する基準、飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準への適合が求められる。

○第1種及び第2種動物取扱業は、動物の健康及び安全を保持し、生活環境の保全上の支障が生ずることを防止するため、動物の管理方法等に関する基準の遵守義務がある。

○第1種動物取扱業には、動物取扱責任者の選任が義務付けられている。動物取扱責任者は動物取扱責任者研修の受講義務がある。

○動物園、水族館は、人の生命、身体等に害を加えるおそれがある特定動物の飼養、保管にあたっては、都道府県知事の許可が必要。許可にあたっては特定動物の性質に応じた特定飼養施設の構造及び規模並びに飼養又は保管の方法に関する基準への適合が求められる。

○動物園、水族館に対する展示動物の飼養、保管に関しては、展示動物の飼養及び保管に関する基準が定められている。

#### **(2) 家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）**

○動物園において牛、鹿、馬、めん羊、山羊、豚、いのしし、鶏等の家畜を飼養する場合、飼養衛生管理基準に基づく家畜の飼養の衛生管理の実施及び都道府県知事に対する定期報告の義務がある。

#### **(3) 狂犬病予防法（昭和25年法律第247号）**

○動物園が犬、猫等を輸出又は輸入する場合には、検疫をうけたものでなければならない。

#### **(4) 植物防疫法（昭和25年法律第151号）**

○植物園が植物を輸入する際、輸出国における検疫有害植物種に関する検査証明書の添付及び植物検疫所での検査が必要。輸出する際には、植物検疫官による検査が必要。

(参考)

## 1. 博物館法における動植物園等に関する各種基準等

### 博物館の設置・運営上の基準 関係部分抜粋・要約

(平成 23 年 12 月 20 日 文部科学省告示第 165 号) 抜粋・要約

- 必要な数を体系的に収集し、保管し、及び展示するものとする。
- 確実な情報及び研究に基づく正確な資料を用いた展示、博物館資料の特性に応じた展示方法の工夫
- 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究及び博物館資料の保管及び展示等の方法に関する技術的研究等を行うよう務める
- 博物館資料に関する各種の講演会、研究会、説明会等の開催、館外巡回展示の実施等の方法により学習機会を提供すること

### 博物館の登録審査基準要領 関係部分抜粋・要約

(昭和 27 年 5 月 23 日 文部省社会教育局長通知)

- 動物園：凡そ 1652.89 平方メートル以上の土地があり、動物収容展示施設、事務室等が整備されているなど、一般公衆の利用を図るための建物及び土地があること。
- 植物園：凡そ 1652.89 平方メートル以上の土地があり、植栽園、事務室等が整備されているなど、一般公衆の利用を図るための建物及び土地があること。
- 水族館：凡そガラス面 1 メートル平方の展示水槽 5 個以上があり、放養、飼養池、事務室等が整備されているなど、一般公衆の利用を図るための建物及び土地があること。

**公立博物館の設置及び運営に関する基準 関係部分抜粋・要約**

(昭和 48 年 11 月 30 日文部省告示第 164 号)

動物園：自然系博物館のうち、生きた動物を扱う博物館で、その飼育する動物が六十五種以上のもの。

植物園：自然系博物館のうち、生きた植物を扱う博物館で、その栽培する植物が千五百種以上のもの。

水族館：自然系博物館のうち、生きた水族を扱う博物館で、その飼育する水族が百五十種以上のもの。

第一項の表に掲げる施設及び設備のほか、当該博物館において、資料を常時育成し、必要な展示を行うことができるようにするため、次の表に掲げる施設及び設備を備えるものとする。

(博物館に求められる施設及び設備)

事項	施設及び設備
資料の保管	収蔵庫、技術室、作業室、荷解き室、消毒設備、集約収蔵設備等
資料の展示	展示室、準備室、視聴覚機器、展示用機器照明設備等
資料に関する集会その他の教育活動	集会室、教室、図書室、研究室、会議室、視聴覚機器、巡回展示用運搬自動車、教育研究用自動車、資料貸出用設備等
資料に関する調査及び研究	図書室、研究室、実験室、作業室、実験設備等
利用者の休憩及び安全	休憩室、救護室等
事務の管理	事務室、宿直室等

(動植物園等に求められる施設及び設備)

博物館の種類	必要な施設及び設備
動物園	動物飼育展示施設、仮収容施設、動物診療施設、検疫施設、調飼用施設、飼料庫、汚物・汚水・塵芥処理施設等
植物園	圃場、育種室、●葉庫、病理施設、園内特別植物管理施設等
水族館	展示水槽、放養及び飼養池、予備水槽、循環装置、治療施設、調飼用施設等

動植物園等の運営等に関する法律について

\* 各項目の条項について同列左欄の法律等の条項を示す。

動植物園等	関係法律	動植物園等における動植物の展示及び種の保存のための生息域からの捕獲、採取	動植物の展示、飼養、保護増殖	動植物の譲渡、譲り受け	動植物園等の施設全体	海外の動植物園との譲渡、譲り受け
動物園 植物園 水族館	博物館法		<p>○博物館の事業（一般公衆に対する説明、助言、指導、利用、博物館資料の調査研究、保管・展示に係る技術的研究、社会教育の推進等）【第3条】</p> <p>○館長、学芸員等の配置【第4条】</p> <p>○文部科学大臣、都道府県の教育委員会による学芸員、学芸員補に対する研修【第7条】</p> <p>○博物館の設置及び運営上の望ましい基準【第8条】</p> <p>○博物館相当施設の指定（国、独立行政法人設置施設：文部科学大臣の指定、その他の施設：都道府県の教育委員会の指定）【第29条】</p>		<p>○博物館の都道府県の教育委員会の博物館登録原簿に登録【第10条】</p> <p>○博物館の設置・運営上の基準【第8条】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物園：飼育動物 65 種類以上、植物園：栽培する植物 1500 種類以上、水族館：飼育する水族 150 以上</li> <li>・施設、設備、面積、資料の基準</li> </ul> <p>○博物館相当施設の指定【第29条】</p> <p>○公立博物館は設置する地方公共団体の所管【第19条】</p> <p>○国の博物館を設置する地方公共団体への補助【第24条】</p>	
動物園 植物園 水族館	都市公園法	<p>○国設置の都市公園における行為の禁止（竹木の伐採、植物の採取等）、公園管理者の許可【第11条】</p>			<p>○公園施設の定義【第2条】</p> <p>○都市公園、公園施設の設置基準【第3条、第4条】公園施設：植物園、動物園、動物舎、水族館、自然生態園、野鳥観察所、動植物の保護増殖施設</p>	
動物園 植物園 水族館 昆虫館	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律	<p>○国内希少野生動植物種・緊急指定種の捕獲等の禁止、学術研究、繁殖目的の場合の環境大臣の許可【第9条、第10条】</p> <p>○生息地等保護区内の管理地区における捕獲等に係る環境大臣の許可（保護に関する指針への適合）【第36条、第37条】</p> <p>○立ち入り制限地区への立ち入りに係る環境大臣の許可【第38条】</p> <p>○生息地等保護区の管理地区外（監視地区）における行為の環境大臣への届出【第39条】</p>	<p>○国の保護増殖事業計画の策定【第45条】</p> <p>○地方公共団体等の国内希少野生動植物種の保護増殖事業の実施に係る環境大臣の確認・認定【第46条】</p> <p>○保護増殖事業として実施する行為の第9条、第12条、第37条、第38条、第39条等の適用除外【第47条】</p>	<p>○希少野生動植物種の譲渡し等の禁止、学術研究、繁殖目的の場合の環境大臣許可【第12条、第13条】</p> <p>○譲渡し等の禁止の適用除外</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学における教育・学術研究</li> <li>・文化財保護法の史跡名勝天然記念物等の保存</li> <li>・博物館法の登録博物館、博物館相当施設の繁殖又は展示</li> </ul> <p>【規則第5条】</p>		<p>○特定国内希少野生動植物種以外の国内希少野生動植物種の輸出入の禁止、特定国内希少野生動植物種以外の希少野生動植物種の個体等に係る外国為替及び外国貿易法に基づく輸出・輸入の承認【第15条】</p> <p>○輸出の要件：学術研究・繁殖目的で国内希少野生動植物種の保存の支障を及ぼさない旨の環境大臣の認定</p> <p>○輸入の要件：輸出国の学術研究・繁殖目的での輸出許可証明書の添付【令第3条】</p>
動物園	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	<p>○鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の禁止、環境大臣又は都道府県知事の許可（博物館、動物園その他これに類する施設における展示）【第8条、第9条】</p> <p>（国内希少野生動植物等の場合、種の保存法の許可を受ければ鳥獣保護法の許可は不要。狩猟とし</p>	<p>○捕獲した鳥獣（狩猟鳥獣を除く）の飼養の都道府県知事への登録（脚環の装着）【第19条】</p>	<p>○登録鳥獣の譲渡し、引き渡し、引き受け、都道府県知事への届出【第19条、第20条】</p>		<p>○鳥獣等の輸出入の規制（輸出：環境大臣の適法捕獲等証明書が必要 輸入：外国の政府機関等の輸出許可証 特定輸入鳥獣：脚環の装着）【第25条、第26条】</p>

		て鳥獣捕獲等をする場合は許可不要)				
動物園 植物園 水族館 昆虫館	自然公園法	<p>○公園事業（国立公園又は国定公園の利用のための施設）として「植物園、動物園、水族館」を規定【第2条第6号、施行令第1条】</p> <p>○国、地方公共団体、それ以外の者は、「植物園、動物園、水族館」を公園事業として執行可【第10条】</p> <p>○公園事業の執行として行う場合には、自然公園法第20条、第21条及び23条に基づき国立公園及び国定公園の特別地域、特別保護地区及び海域公園地区において規制される行為を実施する際には、事前に環境大臣の許可は不要。</p>				
		<p>○特別地域（国立公園及び国定公園ごとに環境大臣が指定する動物）、特別保護地区（あらゆる動物）、国立・国定公園海域公園地区内（環境省が指定する区域ごとに環境大臣が指定する）における動植物の捕獲の捕獲禁止、環境大臣・都道府県知事による許可（学術研究その他の公益上必要でその場所以外では目的が達せられない場合、絶滅危惧種の場合は保護増殖を目的とし、当該地域での保存に資する場合）【第20条、第22条】</p> <p>以下の捕獲等は許可不要（特別保護地域を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種の保存法第10条第1項の許可に係る動物で、同法に定める国内希少野生動植物種、緊急指定種</li> <li>・鳥獣法第9条第1項の許可に係るもの、又は鳥獣保護区内の保全事業等に係るもの</li> <li>・傷病その他の理由で緊急に保護を要するもの</li> <li>・魚介類</li> </ul> <p>○利用調整地区の立ち入りの環境大臣・都道府県知事による認定【第23条】</p>	<p>○環境大臣・都道府県知事による生態系維持回復事業計画の策定【第38条】</p> <p>○地方公共団体等による国立公園の生態系維持回復事業の環境大臣の確認【第39条】</p>			
動物園 植物園 水族館 昆虫館	文化財保護法	○史跡名勝天然記念物の現状変更の文化庁長官の許可【第125条】				
動物園 植物園 水族館 昆虫館	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律	○特定外来生物の防除の主務大臣の確認【第18条】博物館、動物園その他これに類する施設による捕獲、運搬	○飼養等の許可（博物館、動物園その他これに類する施設における展示、教育）、特定飼養等施設の基準の遵守【第4条、第5条、規則第5条】	○飼養の許可を受けた者間の譲渡し【第4条、第8条】		○輸入の禁止、輸入・飼養にあたっての主務大臣の許可【第5条、第7条】 ○未判定外来生物の輸入の際の主務大臣への届出、輸入の制限【第21条】 ○特定外来生物等以外の生物の輸入に際しての外国政府機関による証明書の添付【第25条】

水族館	水産資源保護法	<p>○水産資源の保護培養のため必要がある場合、農林水産大臣又は都道府県知事の水産動植物の採捕の禁止、許可【第4条】</p> <p>○都道府県知事による保護水面の指定、管理計画の策定【第17条】</p>				<p>○輸入貿易対象疾病にかかる恐れのある水産動物の輸入にあたっての農林水産大臣の許可【第13条の2】</p>
動物園	動物の愛護及び管理に関する法律（動物愛護管理法）		<p>○動物の飼養及び保管に関しよるべき基準の策定【第7条】展示動物の飼養及び保管に関する基準（平成16年環境省告示第33条）</p> <p>○都道府県知事への第1種動物取扱業の登録（動物の健康及び安全の保持等の動物の適正な取扱いの確保に関する基準、飼養施設の構造、規模及び管理に関する基準への適合）【第10条、第11条】</p> <p>○基準遵守義務【第21条、規則第8条、第1種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目（平成18年1月20日環境省告示第20号）第2種動物取扱業者が遵守すべき動物の管理の方法等の細目（平成25年4月25日環境省告示第47号）】</p> <p>○動物取扱責任者の選任、研修【第22条】</p> <p>○第2種動物取扱業の届出【第24条の2】</p> <p>○都道府県知事による報告、検査【第24条】</p> <p>○特定動物の飼養、保管の許可【第26条、第27条、規則第20条、特定飼養施設の構造及び規模に関する基準の細目（平成18年1月20日環境省告示第21号）、特定動物の飼養又は保管の方法の細目（平成18年1月20日環境省告示第22号）</p>			
動物園	家畜伝染病予防法		<p>○消毒設備の設置【第8条の2】</p> <p>○家畜の飼養衛生管理基準の遵守、定期報告【第12条の3】</p> <p>○獣医師の伝染病疾病等の届出義務【第4条、第4条の2】</p>			
植物園	植物防疫法		<p>○植物検疫官による繁殖の用に供する植物（種苗）の検査【第13条】</p>			<p>○検疫有害動植物種が付着する物資の輸入の制限【第6条】</p> <p>○植物検疫所による輸入植物等の検査【第8条】</p> <p>○検疫有害動植物種の消毒、廃棄【第9条】</p> <p>○植物検疫官による輸出植物の検査【第10条】</p>

動物園	狂犬病予防法		○犬の所有者による市町村長への犬の登録【第4条】 ○犬の所有者による予防接種【第5条】			○犬、猫、めん羊、山羊、豚、鶏、あひるについては検疫を受けていなければなければ輸出、輸入できない【第7条】
-----	--------	--	--	--	--	---

## 環境省における生息域外保全に係るこれまでの取組

### 1. 生息域外保全に係る基本的な考え方等の整理

- 我が国における絶滅危惧種の生息域外保全の大部分は、動物園・水族館、植物園を始めとする様々な主体によって、それぞれ独自の考え方によって進められてきた経緯がある。
- 一定の成果が蓄積されてきた一方で、適切な生息域外保全を実施するための統一的な考え方が示されていない。また、実施主体間の認識や情報の共有、連携協力が十分に図られているとは言いがたい状況があった。
- これらの状況を踏まえて、環境省では平成19年度より、絶滅危惧種の生息域外保全方策の検討を開始し、適切な生息域外保全の推進を図ってきた。

(表1参照)

表1 環境省の生息域外保全推進業務の実施内容（平成19～24年度）

年度	方針の作成・普及啓発	モデル事業
平成19	・生息域外保全方策について検討を開始	・モデル事業の実施方針を作成 ・モデル事業対象種の選定
平成20	・「 <u>絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全に関する基本方針</u> 」策定（H21.1）	・第1期モデル事業の実施 ➢ 植物4種 4事業 （コシガヤシクサ、キハナゲユリ、ムコソライソ、ササグサ）
平成21	・生息域外保全基本方針を踏まえて、野生復帰を行う際の考え方の検討を開始	➢ 動物4種 3事業 （ハリヨ、チョウ類2種、ナゴヤダルマガエル） ➢ 種子保存モデル事業 ➢ 実施計画作成モデル（アマミノクロウサギ）
平成22	・「 <u>絶滅のおそれのある野生動植物の野生復帰に関する基本的な考え方</u> 」策定（H23.3）	・第2期モデル事業の実施 （野生復帰も念頭においたモデル） ➢ 植物4種 2事業 （コシガヤシクサ、キハナゲユリ、ムコソライソ、コウソクソウ）
平成23	・普及啓発のためのパンフレット（絶滅する前にできること） ・ホームページの作成	➢ 動物7種 3事業 （ハリヨ、イモヅクダコ、シルビアジミほか草原性チョウ類5種）
平成24	・「 <u>生息域外保全実施計画作成マニュアル</u> 」策定（H24.12）	➢ 実施計画作成モデル（ライチョウ） ・報告・研修会の実施 ・モデル事業成果集の作成

## ■ 「絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全に関する基本方針」

(詳細：別紙1)

- ・ 平成21年1月策定・公表
- ・ 絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全が、どのような考え方に沿って、どのような注意の下に進められるべきかということを提示。
- ・ 重要な役割を担う環境省、日本動物園水族館協会及び日本植物園協会が、それぞれ本基本方針に沿って取組むことを明記。
- ・ その他の者には、基本方針に沿った適切な取組を期待。

## ■ 「絶滅のおそれのある野生動植物種の野生復帰に関する基本的な考え方」

(詳細：別紙2)

- ・ 平成23年3月策定・公表
- ・ 野生復帰実施に必要な検討事項や実施条件等の課題を整理し、適切な野生復帰実施に至る検討手法の考え方を示すと同時に、不適切な野生復帰を是正することを目的に検討。
- ・ 全分類群に共通する横断的な考え方を示し、各主体の適切な取組を推進。

## ■ 「絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全実施計画作成マニュアル」

- ・ 平成24年12月公表
- ・ 生息域外保全基本方針の検討や、モデル事業の実施計画作成において得られた知見や成果を踏まえ、実施計画の具体的な作成方法を取りまとめた。

## ■ 生息域外保全モデル事業の実施

- ・ 平成20～24年度にかけて、基本方針の趣旨に沿った全12事業を実施
- ・ 生息域外保全に関する具体的な知見や事例を集積するため、日本動物園水族館協会、日本植物園協会等の協力を得て実施。
- ・ 最終年度の平成24年12月に、モデル事業報告・研究会を開催。HPでも公表。

## ■ 普及啓発

- ・ 生息域外保全普及啓発パンフレット「絶滅する前にできること」の作成 (H23)  
(別添資料参照)
- ・ 生息域外保全ホームページの作成 (H23)  
<http://www.env.go.jp/nature/yasei/ex-situ/>

## 2. 保護増殖事業における生息域外保全の取組

- 環境省では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成4年）に基づき、国内希少野生動植物種（現在 89 種）のうち、保護増殖事業計画を策定している種（現在 49 種）について、生息・生育環境の改善や飼育下における繁殖等の保護増殖事業を実施。
- このうち、トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナについては、環境省における施設整備を含めた事業に取り組み、飼育下繁殖等を実施している。
- 関係施設の協力を得て生息域外保全を実施している種はほかにも、ミヤコタナゴ等の希少淡水魚類、小笠原固有種の植物等、多数ある。

### ■ トキ

- ・ 佐渡トキ保護センターをトキの飼育繁殖の中心的な施設として運営。
- ・ 多摩動物公園、いしかわ動物園、出雲市、長岡市で分散飼育を実施中。
- ・ 野生復帰に向けて、平成 19 年順化施設を整備（佐渡）、平成 20 年以降 9 回放鳥（計 142 羽）

### ■ ツシマヤマネコ

- ・ 対馬野生生物保護センターのほか、日動水の協力のもと、9 園館で分散飼育・飼育下繁殖の技術確立の取組みを実施中。
- ・ H24～25 年度に野生復帰技術検討に向けた順化関連施設を整備中

### ■ ヤンバルクイナ

- ・ 沖縄県やんばる地域に平成 22 年飼育・繁殖施設を整備
- ・ NPO どうぶつたちの病院、ネオパーク沖縄の協力を得て分散飼育及び繁殖技術の確立等を実施中。

## 3. 関係各団体との連携

### ○ 公益社団法人日本動物園水族館協会

- ・ H18 年度より年一回の意見交換会を開催しており、H24 年度は「環境省と日動水及び日動水会員園館との連携」をテーマに議論。
- ・ 今後、生息域外保全の推進に関する協定を結ぶ方向で現在調整中。
  
- ・ H25 年度より、日動水における生物多様性委員会の発足に伴って、個々の種の取組における具体的な連携強化を図っている。
  - ツシマヤマネコ保護増殖事業：  
飼育下繁殖事業の課題抽出や技術向上を目的とした取組の強化について、H25 は業務請負契約を結んで実施中。
  - ライチョウ保護増殖事業：  
昨年 10 月に保護増殖事業計画を策定し、今後正式にスタートする生息域外保全の取組において、連携体制を調整中。

○公益社団法人日本植物園協会

- ・ 域外保全モデル事業において実施協力をいただき絶滅危惧植物の取組を実施
- ・ 今後、連携体制の構築に向けた意見交換会を持つ方向

○全国昆虫施設連絡協議会

- ・ 平成 24 年 7 月 連携体制の構築のための意見交換会を初めて開催
- ・ 平成 24 年度中にレッドリスト掲載種の飼育状況について情報をとりまとめた

【参考①】生物多様性国家戦略 2012-2022 （関連記述の抜粋）

■第 2 部ロードマップ 「2. 愛知目標の達成に向けた国別目標の設定」

国別目標 C-2（絶滅危惧種の保全関連）

○主要行動目標 C-2-1：

2020 年までに、絶滅危惧種の保全の推進に不可欠な知見（絶滅危惧種の生息・生育の現状や減少要因、保全状況、保全手法・技術等）の集積と各主体間の情報共有及び活用の体制整備を推進するとともに、絶滅危惧種の状況を的確に反映したレッドリストの整備と定期的な見直しを行う。（環境省）

○主要行動目標 C-2-4：

2020 年までに、トキ、ツシマヤマネコ等の絶滅の危険性が極めて高く生息域内における保全の取組のみでは種の存続が困難と考えられる種については、生息域外における保全にも取り組み、それにより飼育下で繁殖した個体の野生復帰を推進しながら、生態系の回復や地域社会の活性化を図る。（環境省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）

■第 3 部行動計画 第 2 章第 2 節「野生生物の適切な保護管理等」

1.3 生息域外保全（具体的施策）

- 絶滅のおそれのある野生動植物種の生息域外保全に関する基本方針に基づいて、動物園や植物園、水族館、昆虫館、研究機関などの実施主体及び関係団体との連携を深め、生息域外保全の取組状況の把握を行うとともに、絶滅のおそれのある種の生息域外保全の取組を進めます。（環境省、関係府省）
- 【以下、具体例として、トキ、ツシマヤマネコ、絶滅危惧植物種、種子保存についてそれぞれ記載あり。】

【参考②】絶滅のおそれのある野生生物種の保全戦略（骨子案）

※中央環境審議会での審議を経ながら現在策定中。H25 年度末に策定予定。

■第 5 章 施策の展開 2. 絶滅危惧種の保全対策の推進 【未定稿】

(3) 保全手法及び保全技術の開発と普及

生息域外保全の関係では、（公社）日本動物園水族館協会、（公社）日本植物園協会、全国昆虫施設連絡協議会及び研究機関等とも連携し、飼育繁殖技術の開発が遅れている分類群を抽出し、その開発を行うなど、適切な手法及び技術を蓄積していく。特に生息域外保全の重要な役割を担う主体の一つである（公社）日本動物園水族館協会とは、生息域外保全の取組推進に関する内容を盛り込んだ協定書を今後結び、ツシマヤマネコやライチョウ等の国内希少野生動植物種をはじめとする絶滅危惧種の生息域外保全の取組を推進するための協力体制をより一層強化していく。

# 絶滅のおそれのある動植物種の生息域外保全に関する基本方針の概要

## 環境省

### 背景

- 絶滅のおそれのある種の現状
- 現行の法制度
- 生息域外保全の有効性（生息域内保全補完として）
- これまでの生息域外保全の実績と課題

### < 内容 >

#### 性格

- 生息域外保全の連携協力と計画的かつ効率的な実施を目指して策定。
- 環境省・日動水・植物園協会は、本方針に沿って生息域外保全を実施。
- その他の者には、基本方針に沿った適切な取組を期待。

#### 生息域外保全の目標及び目的

目標：種の絶滅回避と種内の遺伝的多様性の維持

目的：①緊急避難 ②保険としての種の保存 ③科学的知見の集積

#### 生息域外保全の実施に係る基本的な事項

##### ■生息域外保全の実施にあたって、基本とすべき事項

- ①生息域内保全との連携  
野生復帰を見据え、生息域内との連携を確保しつつ実施。
- ②実施計画の作成  
着手前に全行程をあらかじめ検討し、実施計画を作成。
- ③飼育・栽培の体制と施設  
十分に能力のある実施主体と施設において実施。
- ④実施主体間の連携  
実施主体間で、情報の共有や危険分散、普及啓発において連携を図る。
- ⑤その他
  - 既存の技術ガイドラインの活用
  - 近縁種の活用
  - 既存の国際的枠組みへの対応
  - 種子保存等の手法の活用

#### 生息域外保全対象種の基本的考え方

##### ■1：生息域外保全の目的(上記①～③)に応じて、以下のⅠ・Ⅱの程度を基に、妥当性を判断する。

- Ⅰ 生息域内での種の存続の困難さ
- Ⅱ 生息域外での増殖等の実現可能性

##### ■2：i～iiiの観点に配慮し、対象種を選定する。

- i 野生復帰の可能性
- ii 生物学的重要性
- iii 社会的重要性と環境学習への活用

#### 語句の定義

# 絶滅のおそれのある野生動植物種の野生復帰に関する基本的な考え方

平成 23 年 3 月 環境省

## 作成の背景

- 不適切な野生復帰による同種個体群や対象地域の生態系へ与える悪影響の懸念
- 野生復帰実施の際に必要な検討事項や実施条件などの共通認識の欠如

## 目的

野生復帰の位置づけ及び実施する際に必要とされる検討事項とその進め方について、全分類群に共通する横断的な考え方を示すことにより、各実施主体の適切な野生復帰の推進する

## <内容>

### 野生復帰の位置づけ

「野生復帰」とは、生息域外におかれた個体を自然の生息地（過去の生息地を含む）に戻し、定着させることで、種の絶滅を回避するための手法のひとつ。

### 野生復帰の範囲

IUCN 作成の再導入ガイドラインで定義された各種の再導入手法のうち、生息域外個体群を活用した「再導入」及び「補強」によって、生息域内で存続可能な自立個体群を定着させること。

### 野生復帰により期待される効果と懸念される悪影響

《期待される効果》

- ・生息域内個体群の回復、個体数の増加、生物間相互作用の回復
- ・地域文化の再生や地域社会の活性化といった社会的効果 等

《懸念される悪影響》

- ・生態系や生息域内個体群の攪乱
- ・病原体及び寄生生物の伝播、外来生物の非意図的導入 等

### 野生復帰の検討の進め方

必要性と実現可能性の両面から、各主体や関係者による十分な事前検討を行う。

#### ①野生復帰の必要性の評価

科学的な視点に立って、対象種の[1]現状把握→[2]将来予測・影響把握→[3]必要性の評価、という手順に従って実施する。

#### ②野生復帰の実施可能性の評価

[1]適切な野生復帰候補地の確保、[2]野生復帰に適した生息域外個体群の確保、[3]野生復帰技術の集積、[4]実施体制の整備、の条件を満たすかどうかを検討し評価する。

### 野生復帰実施計画の作成

野生復帰を実施する前に、前項①及び②における検討結果を基に「野生復帰実施計画」を作成する。

### 野生復帰実施における配慮事項

- 社会経済の活性化、地域の個性や誇りの確立等につながるよう実施する
- 野生復帰の開始から個体群の自立的な定着まで、生息域内保全の取組と綿密な連携の上で実施する。

### 保護増殖事業計画の対象種（49種）における生息域外保全の取組実施状況

【凡例】●:該当する ×:該当しない △:実施予定または計画検討中 「空欄」:現時点で不明  
 ※「関わる体制の欄」については、関与があれば★を記載

131024現在

※環境省（本省野生生物課及び各地方・自然環境事務所）において現状に関する情報をとりまとめたものであり、詳細は今後更新される点も含む

- ※1 環境省として飼育下繁殖事業を直接実施（直轄または業務発注等による）している場合、または、他の主体が実施している飼育下繁殖に対して主体的な協力・連携・調整等を行っている場合。
- ※2 日動水として繁殖計画を策定し、種別計画管理者が定められている種（H23時点）
- ※3 環境省がその種の域外保全について何らかの実施・協力・連携・調整等を行っている場合
- ※4 傷病保護は、継続的・長期的に傷病個体を収容・飼養している場合（ごく単発的な治療対応等は除く）
- ※5 緊急避難は、傷病個体ではないが、生息地が影響を受ける等の事情があって野生個体を保護する場合

未定稿

種名	域外保全の取組の有無 （※検討段階あり）	所管する事務所	保護増殖事業への取組の有無 （※1）	域外保全への関わり			実施目的（段階）として該当する内容										実施の概要・備考	生息域外保全施設 （平成25年10月現在）※環境省調べ ※赤字（下線）は、種の保存法にもとづく保護増殖事業計画の認定又は確認を受けている施設
				日動水 ※2	環境省 ※3	個別の動物園、施設等 ※4	飼育・栽培					飼育下繁殖事業						
							緊急避難 ※5	遺伝子資源の保存	科学的知見の集積	血統登録・管理	累代飼育・栽培	（公開・展示） 普及啓発	保険個体群の確立・維持	（野生復帰 補強含む）				
<b>■哺乳類</b>																		
ツシマヤマネコ	●	九州	●	★	★	★	●	×	●	●	●	●	●	●	●	△	・対馬野生生物保護センターのほか、日動水の協力のもと、9園館で分散飼育・飼育下繁殖の技術確立の取組みを実施中。飼育数は現在約30頭。 ・H8年に福岡市動物園で飼育開始、H11年に初めて繁殖。 ・H24～25年度に野生復帰技術検討に向けた順化関連施設を整備中 ・日動水の生物多様性委員会やの種別計画管理者（以前の「種別調整者」）が保護増殖事業に関わりを有し、連携して実施中。	井の頭自然文化園、よこはま動物園、富山市ファミリーパーク、対馬野生生物保護センター、福岡市動物園、西海国立公園九十九島動物園、盛岡市動物園、京都市動物園、沖縄こどもの国、名古屋市東山動物園
イリオモテヤマネコ	×	那覇	×	×	★	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	傷病個体の保護による治療のための飼育は環境省（西表WLC）において実施実績がある。終生飼育個体は1個体のみ。	西表野生生物保護センター
アマミノクロウサギ	●	那覇	×	×	★	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	環境省施設での実施はなし。獣医師等の協力により、傷病保護個体（1個体）を収容中。回復後に放獣予定。（収容先：奄美野生動物研究所）（2013.10月現在）	—
オガサワラオオコウモリ	×	関東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし
<b>■鳥類</b>																		
アホウドリ	×	関東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし
トキ	●	関東	●	×	★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	・佐渡トキ保護センターをトキの飼育繁殖の中心施設として運営。ほか4施設で分散飼育を実施中。 ・野生復帰に向けて、平成19年順化施設を整備（佐渡）、平成20年以降9回放鳥（計142羽）	佐渡トキ保護センター、長岡市トキ分散飼育センター、多摩動物公園、いしかわ動物園、出雲市トキ分散飼育センター、佐渡市トキふれあいプラザ
タンチョウ	●	釧路 札幌	●	★	★	★	●	×	●	●	●	●	●	△	×	×	・現在、国内の多くで飼育されているのは大陸由来の個体 ・遺伝的多様性について北大理学部で解析中 ・釧路市動物園では設立当初よりタンチョウの傷病救護を継続して実施 ・道産タンチョウ2羽を2011年より釧路市動物園から台北市立動物園に無償貸与	釧路市動物園、旭川市旭山動物園、札幌市円山動物園、鶴田町丹頂鶴自然公園、ほか多数の施設で飼育
シマフクロウ	●	釧路 札幌	●	★	★	★	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	・釧路湿原野生生物保護センターのほか、3園で分散飼育・飼育下繁殖の技術確立の取組みを実施中。飼育数は現在計26羽。 ・S50年に釧路市動物園で飼育開始、H7年に初めて繁殖。 ・H11に飼育下繁殖個体を野生復帰（1例のみ） ・H22年度に飼育下個体群の維持・充実計画書（案）を策定。	釧路市動物園、札幌市円山動物園、旭川市旭山動物園、釧路湿原野生生物保護センター
イヌワシ	●	東北	×	★	×	★	●	×								×	・保護増殖事業（環境省）としての域外保全実施や関与はなし。	札幌市円山動物園、秋田市大森山動物園、盛岡市動物園、仙台市八木山動物園、那須どうぶつ王国、多摩動物公園、新潟県愛鳥センター、いしかわ動物園、大阪市天王寺動物園
ノグチゲラ	●	那覇	×	×	★	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	環境省施設での実施はなし。獣医師等の協力により、傷病保護個体（2個体）を収容中。回復後に放鳥予定。（収容先：どうぶつたちの病院沖縄）（2013.10月現在）	—
オオトラツグミ	●	那覇	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし
アマミヤマシギ	●	那覇	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし
ウミガラス	●	札幌	×	×	×	★	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	保護増殖事業としての実施はなし	葛西臨海水族園
エトピリカ	●	釧路	△	×	×	★	×	×	×	●				●	×	×	・保護増殖事業計画では、飼育下個体の再導入の可能性について述べている ・現在、国内3園で飼育されている個体はアラスカ産 ・遺伝的解析を過去に実施し、明確な差は認められていないが、できれば北方四島産を飼育し、野外に再導入すべきという意見も分科会で出されている ・普及啓発については3園の協力の下、随時実施中。	アクアマリンふくしま、アクアワールド大洗水族館、葛西臨海水族園
ヤンバルクイナ	●	那覇	●	★	★	★	●	×	●	●	●	●	●	●	●	△	・沖縄県やんばる地域に平成22年飼育・繁殖施設を整備 ・2施設の協力を得て分散飼育及び繁殖技術の確立等を実施中。飼育数は現在約70羽。 ・ネオパークオキナワが種別計画管理者 ・補強・再導入のための技術確立のための試験を検討中	環境省ヤンバルクイナ飼育繁殖施設、NPOどうぶつたちの病院、ネオパークオキナワ、国頭村ヤンバルクイナ生態展示学習施設

# 保護増殖事業計画の対象種（49種）における生息域外保全の取組実施状況

【凡例】●：該当する ×：該当しない △：実施予定または計画検討中 「空欄」：現時点で不明  
 ※「関わる体制の欄」については、関与があれば★を記載

131024現在

※環境省（本省野生生物課及び各地方・自然環境事務所）において現状に関する情報をとりまとめたものであり、詳細は今後更新される点も含む

- ※1 環境省として飼育下繁殖事業を直接実施（直轄または業務発注等による）している場合、または、他の主体が実施している飼育下繁殖に対して主体的な協力・連携・調整等を行っている場合。
- ※2 日動水として繁殖計画を策定し、種別計画管理者が定められている種（H23時点）
- ※3 環境省がその種の域外保全について何らかの実施・協力・連携・調整等を行っている場合
- ※4 傷病保護は、継続的・長期的に傷病個体を収容・飼養している場合（ごく単発的な治療対応等は除く）
- ※5 緊急避難は、傷病個体ではないが、生息地が影響を受ける等の事情があって野生個体を保護する場合

未定稿

種名	域外保全の取組状況 （※検討段階あり）	所管する事務所	保護増殖事業への取組の有無 ※1	域外保全への関わり			実施目的（段階）として該当する内容										実施の概要・備考	生息域外保全施設 （平成25年10月現在）※環境省調べ ※赤字（下線）は、種の保存法にもとづく保護増殖事業計画の認定又は確認を受けている施設
				日動水 ※2	環境省 ※3	個別の動物園、施設等 ※4	飼育・栽培					飼育下繁殖事業						
							緊急避難 ※5	遺伝子資源の保存	科学的知見の集積	血統登録・管理	累代飼育・栽培	（公開・展示）普及啓発	確立・維持	保険個体群の確保	（野生復帰）補強含む			
オジロワシ	●	釧路	×	★	★	★	●	×	●	●			●		×	・釧路湿原野生生物保護センターにおいて、長期の傷病救護飼育個体あり。事故防止の知見等収集。	知床博物館、釧路市動物園、釧路湿原野生生物保護センター、旭川市旭山動物園、札幌市円山動物園、おびひろ動物園、ほか約20施設で飼育	
オオワシ	×	釧路	×	★	★	★	●	×	●	●			●		×	・釧路湿原野生生物保護センターにおいて、長期の傷病救護飼育個体あり。事故防止の知見等収集。	知床博物館、釧路市動物園、釧路湿原野生生物保護センター、旭川市旭山動物園、札幌市円山動物園、おびひろ動物園、ほか約20施設で飼育	
アカガシラカラスバト	●	関東	●	×	★	★	●	×	●	●	●	●	●	●	×	・東京都が進めてきた保護増殖検討会を、H18策定になった保護増殖事業計画に基づき当省で分科会としてスタート。 ・当初から上野及び多摩動物園で域外繁殖技術の確立を目指して取り組み、H24現在34羽の飼育に取り組む。	恩賜上野動物園、多摩動物公園	
ライチョウ	●	長野 関東 中部	△	★	★	★				△	△	△		△		・H24に保護増殖事業計画を策定し、H25から詳細な実施内容を検討中。 ・当面は近縁種スバルバルライチョウでの取組（ライチョウはまだ） ・日動水の生物多様性委員会や類別事業調整者が保護増殖事業に関わりを有し、連携して実施を予定。	なし（近縁種スバルバルライチョウでの取組はあり）	
<b>■両生類</b>																		
アベサンショウウオ	×	中部	×		×	★								●		・環境省としての域外保全実施や関与はなし。	いしかわ動物園、岐阜県立世界淡水魚園水族館	
		近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	・環境省としての域外保全実施や関与はなし。		
<b>■魚類</b>																		
ミヤコタナゴ	●	関東	●	★	★	★	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	・栃木県において環境省としては平成9年度から委託事業として域外保全を実施。栃木県水産試験場において各系統ごとに飼育。本年3、4月に羽田生息地保護区に1000尾試験放流。 ・千葉県において環境省としては平成6年度から委託事業として域外保全を実施。各系統ごとに複数施設で飼育。 ・上記以外にも各産地や施設においてそれぞれ飼育がなされている。	栃木県ながわ水遊園、栃木県水産試験場、さいたま水族館、千葉県水産総合研究センター、観音崎自然博物館、井の頭自然文化園、野毛山動物園、横浜市立金沢動物園、神奈川県水産技術センター、東山動物園、志摩マリランド、滋賀県立琵琶湖博物館
イタセンバラ	●	中部	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	・22年度より濃尾平野（木曾川）に生息する個体を捕獲し、大型水槽において飼育を開始し、日動水の仲介・協力も得て現在4施設（アクアトぎふ、東山、碧南、岐阜河川研）と事務所長名で協定を結び、域外保全を実施しているところ。	水見市海浜植物園、岐阜県立世界淡水魚園水族館、滋賀県立琵琶湖博物館、大阪市水道記念館、大阪府立環境農林水産総合研究所水生生物センター、名古屋市東山動物園、碧南海浜水族館、岐阜県河川環境研究所、富山大学理学部・水見市連携研究室（ひみラポ）	
		長野	×	★	×	★							●		・環境省としての域外保全実施や関与はなし。 ・富山大学理学部・水見市連携研究室（ひみラポ）で展示などを実施。また水見市で域外保全のための保護池を造成。			
		近畿	×	★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	・大阪府立環境農林水産総合研究所水生生物センターは、野生復帰を目的に、淀川水系個体群を野外池などで長年にわたり遺伝的多様性を維持し、近年、国土交通省と共同で淀川のわんど群に再導入を実施（環境省は国交省会議にオブザーバー参加）。		
スイゲンゼニタナゴ	●	中四国	×	★	★	★	×		●	●			●			・環境省としては、平成21年度から23年度まで保護増殖事業（岡山県への委託事業）により、緊急避難時等の一時飼育の試験を実施。24年度に試験結果について検討、飼育方法の知見の蓄積が図られた。 ・岐阜県立水族館、東山動物園、琵琶湖博物館、須磨水族園、姫路水族館、宮島水族館では、日動水（種別計画管理者）のコーディネートによる域外保全が実施されている。特に絶滅の危険性の高い芦田川水系個体群については、平成23年度から宮島水族館で飼育が開始されている。	岐阜県立世界淡水魚園水族館、東山動物園、滋賀県立琵琶湖博物館、神戸市立須磨海浜水族園、姫路市立水族館、廿日市市立宮島水族館	

### 保護増殖事業計画の対象種（49種）における生息域外保全の取組実施状況

【凡例】●：該当する ×：該当しない △：実施予定または計画検討中 「空欄」：現時点で不明  
 ※「関わる体制の欄」については、関与があれば★を記載

131024現在

※環境省（本省野生生物課及び各地方・自然環境事務所）において現状に関する情報をとりまとめたものであり、詳細は今後更新される点も含む

- ※1 環境省として飼育下繁殖事業を直接実施（直轄または業務発注等による）している場合、または、他の主体が実施している飼育下繁殖に対して主体的な協力・連携・調整等を行っている場合。
- ※2 日動水として繁殖計画を策定し、種別計画管理者が定められている種（H23時点）
- ※3 環境省がその種の域外保全について何らかの実施・協力・連携・調整等を行っている場合
- ※4 傷病保護は、継続的・長期的に傷病個体を収容・飼養している場合（ごく単発的な治療対応等は除く）
- ※5 緊急避難は、傷病個体ではないが、生息地が影響を受ける等の事情があって野生個体を保護する場合

未定稿

種名	域外保全の取組の有無 （※検討段階あり）	所管する事務所	保護増殖事業（環境省）の有無 ※1	実施目的（段階）として該当する内容												実施の概要・備考	生息域外保全施設 （平成25年10月現在）※環境省調べ ※青字（下線）は、種の保存法にもとづく保護増殖事業計画の認定又は確認を受けている施設
				域外保全への関わり			飼育・栽培						飼育下繁殖事業				
				日動水 ※2	環境省 ※3	個別の動物園、施設等 ※4	緊急避難 ※5	遺伝子資源の保存	科学的知見の集積	血統登録・管理	累代飼育・栽培	（公開・展示）普及啓発	保険個体群の確立・維持	（野生復帰）補強含む			
アユモドキ	●	近畿	△	★	★	×	△	●	△	●	●	●	△	△	・環境省では、H24年度より京都府亀岡市の個体群の域外保全を計画。日動水（種別調整者）と調整し姫路市立水族館、志摩マリランドで実施予定。実施計画（案）を策定し、11/6に有識者からなる検討委員会を設置・開催し決定する予定。 ・琵琶湖博物館は、従前から京都府旧八木町（現南丹市）の個体群（野生個体群は消滅）の系統保存を実施、志摩マリランド、姫路市立水族館、大阪市水道記念館で分散飼育。 ・保護増殖事業（環境省）としての域外保全実施や関与はなし。 ・志摩マリランド、琵琶湖博物館、須磨水族園では日動水のコーディネートによる域外保全が実施されている。 ・岡山市（教育委員会：天然記念物関係）により「岡山市環境学習センターめだかの学校」で飼育されているほか、小学校や公民館等で普及啓発を兼ねた飼育もされている。須磨水族園では岡山市と連携して、市内の小学校で人工繁殖した個体を譲り受けて飼育している。	志摩マリランド、姫路市立水族館、滋賀県立琵琶湖博物館、大阪市水道記念館、神戸市立須磨海浜水族園、岡山市内各施設（岡山市環境学習センターめだかの学校、ほか小中学校、公民館等）	
■昆虫類																	
ベッコウトンボ	×	九州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし
ゴイシツバメジミ	●	九州	●	×	★	×	×	×	●	×	△	×	△	△	平成24年度から、人工増殖試験を実施中。野外に生息する成虫、幼虫を採集し、請負者の研究室内（福岡県）の飼育ケース内において、配偶・産卵行動を観察。	なし	
ヤンバルテナゴコガネ	●	那覇	●	×	★	★	×	●	×	●	×	×	×	×	緊急避難個体の収容（終生飼養）を九州大学の協力を得て実施。	九州大学、やんばる野生生物保護センター	
ヤシャゲンゴロウ	●	中部	●	×	★	★	×	×	●	●	×	●	●	●	17年12月に保護増殖事業計画を作成し、ヤシャゲンゴロウ生息域外保全事業を実施している。	ヤシャゲンゴロウを育てる会、越前松島水族館	
オガサワラハンミョウ	●	関東	×	×	★	★	×	●	×	△	×	●	△	●	・H21保護増殖事業計画策定により保護対策が進められている。 ・H22事業の一環として生息域外飼育を開始した。	2箇所で開催（※非公開）	
オガサワラジミ	●	関東	×	×	×	★	×	×	×	×	×	●	●	●	・環境省としての域外保全実施や関与はなし。 ・H21保護増殖事業計画策定前（H17）から多摩動物公園で域外保全対策として試験飼育をはじめ、H18に成功し飼育を実施している。	多摩動物公園	
オガサワラトンボ	×	関東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし	
オガサワラアオイトトンボ	×	関東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし	
ハナダカトンボ	×	関東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	生息域外保全は実施していない。	なし	
■維管束植物																	
キタダケソウ	×	関東	×	×	★	×	×	●	×	×	×	×	×	×	・保護増殖事業（環境省）としての域外保全実施や関与はなし。	東北大学植物園山草棚、富山県中央植物園、新宿御苑	
レブンアツモリソウ	●	札幌	●	×	★	★	×	×	●	●	△	×	●	△	・礼文町高山植物培養センターの他、北大園芸学研究室で共生菌培養苗育成の技術確立の取り組みを実施中。育成した苗は、北大植物園にも置かれており、開花時期には一般公開されている。 ・一部の共生菌培養苗については、野外での活着試験を行っているが、野生復帰に該当する植え戻しを行った例はない。 ・H25～H27にかけて、植え戻しの考え方を含めた、保護増殖事業全体のロードマップの検討を予定しており、その中で域外保全についても整理される予定である。	礼文町高山植物培養センター、北大園芸学研究室、北大植物園	

### 保護増殖事業計画の対象種（49種）における生息域外保全の取組実施状況

【凡例】●:該当する ×:該当しない △:実施予定または計画検討中 「空欄」:現時点で不明  
 ※「関わる体制の欄」については、関与があれば★を記載

131024現在

- ※1 環境省として飼育下繁殖事業を直接実施（直轄または業務発注等による）している場合、または、他の主体が実施している飼育下繁殖に対して主体的な協力・連携・調整等を行っている場合。
- ※2 日動水として繁殖計画を策定し、種別計画管理者が定められている種（H23時点）
- ※3 環境省がその種の域外保全について何らかの実施・協力・連携・調整等を行っている場合
- ※4 傷病保護は、継続的・長期的に傷病個体を收容・飼養している場合（ごく単発的な治療対応等は除く）
- ※5 緊急避難は、傷病個体ではないが、生息地が影響を受ける等の事情があって野生個体を保護する場合

未定稿

種名	域外保全の取組の有無 ※検討段階あり	所管する事務所	保護増殖事業への取組の有無 ※1	実施目的（段階）として該当する内容													実施の概要・備考	生息域外保全施設 (平成25年10月現在) ※環境省調べ ※赤字(下線)は、種の保存法にもとづく保護増殖事業計画の認定又は確認を受けている施設
				域外保全への関わり			飼育・栽培						飼育下繁殖事業					
				日動水 ※2	環境省 ※3	個別の動物園、施設等 ※4	(終生・長期飼養) 傷病保護 ※5	緊急避難	遺伝子資源の保存	科学的知見の集積	血統登録・管理	累代飼育・栽培	(公開・展示) 普及啓発	保険個体群の確立・維持	(補強含む) 野生復帰			
ハナシノブ	×	九州	×		×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	×	特定国内種として栽培・流通している。	東京大学大学院附属植物園日光植物園、新宿御苑	
チョウセンキバナアツモリソウ	●	東北	●		★	★	×		●	●		●	●	●	●	・自生地の生育個体数が130株前後と非常に少なく絶滅が危惧されているため、東北森林管理局が民間会社に増殖試験目的で栽培依頼していた個体を、平成24年10月東北森林管理局から譲受け北大植物園に栽培委託（*H25.9現在3株確認済み）。 ・増殖した個体を将来的には、秋田県内及び新宿御苑での栽培を検討するとともに、関係者の合意を得られれば自生地近傍への移植を検討する。	北海道大学北方圏フィールド科学センター植物園（北海道大学植物園）	
ムニンツツジ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 34株（小石川植物園）他植物園分譲（2005-2012）31株、現状栽培個体は唯一の野生株由来の1系統のみ。	新潟県立植物園、東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、東京農業大学附属植物園、富山県中央植物園、名古屋市東山動物園、摂南大学薬学部附属薬用植物園	
ムニンノボタン	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 100株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）78株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、東京農業大学附属植物園、神代植物公園、富山県中央植物園、名古屋市東山動物園、摂南大学薬学部附属薬用植物園、牧野植物園長江園場	
アサヒエビネ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 96株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）25株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、東京農業大学附属植物園、富山県中央植物園	
ホシツルラン	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 16株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）13株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、富山県中央植物園	
シマホザキラン	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	×	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 14株（小石川植物園）	東京大学大学院附属植物園小石川植物園	
タイヨウフウトウカズラ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 48株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）29株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、富山県中央植物園、摂南大学薬学部附属薬用植物園、牧野植物園長江園場	
コバトベラ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 153株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）18株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、富山県中央植物園	
ウラジロコムラサキ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 36株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）28株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、富山県中央植物園、牧野植物園長江園場	
ヒメタニワタリ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	△	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 47株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）16株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、東京農業大学附属植物園、富山県中央植物園、牧野植物園長江園場、（北大東村教育委員会）	
コヘラナレン	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	△	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 16株（小石川植物園）	東京大学大学院附属植物園小石川植物園	
シマカコソウ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 70株（小石川植物園）、他植物園分譲（2005-2012）27株	東京大学大学院附属植物園小石川植物園、新宿御苑、富山県中央植物園	
ウチダシクロキ	●	関東	●		★	★	×	×	●	●	●	●	●	●	△	S56～東大小石川植物園にて人工増殖開始 H22～関東事務所で域外保全直轄事業（小笠原産植物12種）を開始 28株（小石川植物園）	東京大学大学院附属植物園小石川植物園	

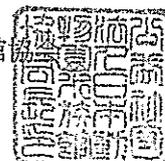
日動水協発 第27号

平成25年5月1日

環境大臣  
石原伸晃殿

公益社団法人日本動物園水族館協

会長 山本茂行



### 動物園水族館法制定について（要望）

#### 1. 要望事項

日本がなすべき生物多様性保全施策、動物種や個体の持続的維持、並びに環境教育や社会教育等の施策に資するために、いまだ未整備である動物園水族館を包括する法制度（動物園水族館法）の制定にご尽力いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

#### 2. 要望理由

##### [A. 国民に果たしてきた動物園水族館の役割の拡大]

(1) 日本の動物園水族館は、現東京都恩賜上野動物園が明治15年に開園してから130年余の歴史を有しております。この間の長きに渡り、地球上の生きた動物を間近に観覧できる施設として、動物園水族館は、多くの国民に健全な余暇の場を提供してきました。今日でも年間約7500万人もの人々が全国の動物園水族館を訪れており、国民に不可欠なものとなっております。

(2) 近年、動物園水族館は、これまでの社会教育的役割に加え、世界や日本固有の動物の収集保全、環境省の生息域外保全事業への参画、国内外の野生動物に関する多様な情報提供、環境や生物多様性保全と動物愛護に関する教育・普及啓発等、人と動物を総合的につなぐ国民になくてはならない施設へと大きく変化してきました。

(3) 現在、各動物園で収集され、飼育管理や繁殖が行われている動物は、世界の貴重な野生動物と、日本固有の野生動物や在来家畜です。昔は商業取引により野生動物が捕獲されて持ち込まれる事例が大半でしたが、今では国際的な保護制度により、動物園での繁殖個体を主な資源としています。飼育されているどの動物も、残り少ない世界や日本の宝・共有財産です。世界と日本が情報と資源を共有しながら有効に保全して後世に残していく責務があります。

(4) 動物園水族館で飼育繁殖させた動物を自然界に戻す試みが世界中で進められています。日本でも種の保存法に基づき、ツシマヤマネコやライチョウ、淡水魚等、飼育下繁殖や生息地への再導入事業が環境省と動物園水族館等との協働プロジェクトで進められています。

動物園水族館が果たすべき地球的な役割が明確になってきていることが最近の世界的特徴です。

(5) 生きた動物を活用した環境教育や、3.11 の大震災以降の教訓でもある生きる力や命を大切にす  
る教育、急速に消失しつつある日本固有の動物文化の継承も喫緊の国家的課題です。

(6) このことは物質文明から生命を主体とした文明に転換すべき時代であることを示唆しています。多くの多様な命を維持している動物園水族館は、時代の中で十分にその役割を演じることができる知識と技術を持っています。そして、全国に展開しており、日本の都市空間の拠点施設としての機能を内包しています。

#### [B.役割の拡大に対応していない動物園水族館の仕組み]

(7) しかしながら日本の動物園水族館の多くは地方公共団体や民間企業によって、戦後産業復興期や高度経済成長期に作られており、動物観覧や集客を目的に運営されています。日本の国には、動物園水族館の目的や定義、制度や法的根拠がありませんので、それぞれのオーナーシップに任せられているのが実情です。

(8) したがって、動物園水族館の社会的役割についての日本を俯瞰した国家的国民的な議論の場はありません。動物園水族館に関する社会評価は、高度成長期時代の“行楽施設”という認識の域で止まったまま人々に受け継がれています。現実と大きく乖離していると思われま

(9) さらに、希少種の保存事業や環境教育、生息域外保全事業に寄与している動物園水族館が、動物愛護法によりペットショップと同列に置かれ、商業取引や展示を行う動物取扱業者として規制されているのが現状です。日本の動物園水族館に基準がないという理由で。

これは逆だと思えます。公共の福祉や生物多様性保全国家戦略の実現、環境教育や社会教育に資することを目的とした動物園水族館の定義を定め、動物園水族館の基準や事業内容を明確にして、動物園水族館を動物取り扱い業者規制から外し、国家施策に動物園水族館を位置づけることが正論であると思えます。

(10) 強毒性鳥インフルエンザや広域かつ大規模災害時における動物安全管理については、家畜や野生動物は農水省や環境省の所管ですが、地球上の貴重な動物を保持している動物園水族館はどの所管にも属さず、自主判断とされており、国家的な救援措置は一切ありません。

地球の財産である動物園水族館の動物を守るために、1 園館 1 地域ではない全国的な安全管理対

策が必要です。これも動物園水族館法を望む要因の1つです。

[C.世界の動向に立ち遅れる日本]

(11) 一方で、先進国を中心に、動物園水族館の施設環境、動物の保全システム、動物福祉や倫理に関する世界基準が高度化してきています。ゾウ舎など、飼育展示施設の世界基準が高くなり、それをクリアしないと日本に動物が持ち込めない事態も生じています。

世界レベルに対応する日本の統一基準作りは喫緊の課題です。

(12) 世界中の動物園では現在、原則として野生からの捕獲ではなく飼育下の繁殖動物を資源としていますが、日本での持続的な維持確保が困難になってきています。オス1メス1の小規模単位で飼う例が多い日本では、繁殖数も少なく、飼育動物の高齢化が顕著で、5～10年後にはかなりの動物が日本から消失していくと思われまます。

(13) 水族館においても、イルカ類の飼育や、海洋生態系の保全と資源活用に関する欧米と日本の考え方の相違があります。背景には捕鯨問題にみられるように、欧米豪中心の生態系保全、動物倫理や動物福祉の思想や動物観があり、それが動物園界にも反映されてきています。数年後には大きな問題に発展することが想定されます。

(14) 要するに、欧米豪を中心に、動物園水族館に関するあらゆる世界基準が構築される動きの中で、日本はそれに対する戦略や戦術的対策をとってこなかった結果とも言えます。一部の大動物園、大水族館を除き、大半の園館は世界に対して鎖国状態に近い状況です。

後述しますが、多くの動物園水族館が加盟する日本で唯一の動物園水族館連合組織である日本動物園水族館協会(〈JAZA〉 Japanese Association of Zoos and Aquariums)も有効な対策を講じることができませんでした。

(15) その主たる原因は、動物園水族館の多くは基礎的地方公共団体が設置しており、国や各県に動物園水族館を所管する部署がないことから地方行政内での動物園水族館の位置づけが弱いこと、県を通して国に働きかける仕組みがないこと、国そのものに動物園や水族館の制度や仕組みが存在せず、日本として世界と十分に関わることができなかつた点にあります。

(16) 今後、世界の環境対策は、持続可能な地球環境と社会づくりを目指して、生態系保全や生物多様性保全、低炭素社会等の取り組みがますます強化されるでしょう。それは様々な分野に拡大され、深められることが予想されます。また、そのための国際協議が不可欠な時代となります。日本の動物園水族館の社会的役割や運営、持続可能な動物園動物の維持管理や保持基準、倫理や福祉についても、当然、その中で国際的に論じられることになるかと想定されます。

- (17) このままで進むと、動物園から動物がいなくなり、日本の動物園の歴史が揺らぐのみならず、世界の動向から大きく逸脱していく恐れがあります。決して日本から動物園が消えていいとは思えません。

[D.日本動物園水族館協会（JAZA）の取り組み]

- (18) 日本において、動物園水族館が連携して事業を発展させる動きは戦前にさかのぼります。

昭和 14 年に 19 園館が集まり、任意団体日本動物園水族館協会が設立されています。昭和 40 年には、文部省社会教育局所管の社団法人日本動物園水族館協会（88 園館加盟）となり、日本の動物園水族館の発展に尽くしてきました。昭和 46 年は国際自然保護連盟(IUCN)に加盟しました。昭和 63 年には「種の保存委員会」を設置して希少動物の保護増殖を重要事業とするとともに、同年 5 月、秋篠宮文仁親王殿下を JAZA 総裁に推戴しました。平成 5 年、世界動物園機構（WZO）、現在の世界動物園水族館協会（WAZA）に加盟し、事業と組織の発展を行ってきました。

- (19) こうした中、JAZA は、社会貢献、国際貢献を今後の動物園水族館の主要事業とすることを決定し、平成 24 年 4 月 1 日、「動物園、水族館の発展振興を図ることにより、文化の発展と科学技術の振興並びに自然環境の保護保全に貢献し、もって人と自然が共生する社会の実現に寄与する」（定款第 3 条）ことを目的とする公益社団法人日本動物園水族館協会（〈JAZA〉151 園館加盟）に移行し、諸規程や組織を抜本的に改正しました。

- (20) 国内・国外の動向や、未来の動物園水族館の姿を見据えて、公益社団法人 JAZA は、今年度に「日本の動物園水族館の 10 年ビジョン」を策定し、その実現に向けた戦略を構築します。

具体的には、生物多様性保全や環境教育を通じた社会貢献、世界の組織と連携した地球生態系や種の保全事業への貢献、飼育展示動物の持続的維持等に寄与する路線決定と、それに向けた組織改革及び事業計画を進めます。

[E.動物園水族館法の制定を]

- (21) 今後、日本社会で動物園水族館が存続・発展する必要条件は動物園水族館法の立法化です。

日本には 3 つの宝があります。

国土、人、生き物です。どれもつながりを持つ不可欠なものです。

この宝を守るために、生きた動物がいる動物園水族館でしかできないことがあります。

生き物を支え、保全し、その意味を人々に伝えることです。

そのためには、国民、地域、教育機関、研究機関、地方公共団体、国と連携した仕組み作りが必要です。動物園水族館法を制定して目的や役割を規定し、有効に宝を守っていきたいと考えております。

(22) 動物園でよく知られている動物の多くが、地球温暖化や環境破壊によって絶滅の危機にあります。その多くは開発途上国を生息地としており、経済的にも日本と関係が深い国が大半です。こうした地域や開発途上国の動物保全に協力し、支援する国際貢献も日本の責務だと思います。

動物園水族館にはそのための技術や人材があります。それを活用する制度や仕組み作りも急がれます。

(23) 日本の地において、動物を守り、命を引き継ぎ、環境教育や社会教育に貢献するとともに、世界に対して日本の責任を全うする—この国内外の諸課題に responding していくために、動物園水族館法の制定は不可欠です。

動物園水族館法を早ければ来年の通常国会で制定していただきたいと願っております。

ご尽力のほど、よろしくお願い申し上げます。

以 上

連絡先 1

公益社団法人日本動物園水族館協会

専務理事 長井健生 (Email : [exdnagai@jaza.jp](mailto:exdnagai@jaza.jp))

〒110-8567 東京都台東区台東 4-23-10 グェラハイツ御徒町 402

Tel : 03-3837-0211 fax : 03-3837-1231

Email : [jaza@basil.ocn.ne.jp](mailto:jaza@basil.ocn.ne.jp)

連絡先 2

公益社団法人日本動物園水族館協会

会長 山本茂行

(公益財団法人富山市ファミリーパーク公社園長 (Email : [s-yama@toyama-familypark.jp](mailto:s-yama@toyama-familypark.jp)))

〒930-0151 富山市古沢 254

Tel : 076-434-1234 fax : 076-434-1208

Email : [info@toyama-familypark.jp](mailto:info@toyama-familypark.jp)